

日本製紙パピリア株式会社

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------------------------|------------|----------------------------|------------|
| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
| [流 動 資 産] | 10,420,775 | [流 動 負 債] | 7,312,924 |
| 現金及び預金 | 8,169 | 支払手形 | 723 |
| 受取手形 | 99,903 | 買掛金 | 2,790,948 |
| 売掛金 | 5,283,755 | 短期借入金 | 2,920,329 |
| 有価証券 | 235,498 | 未払金 | 1,205,806 |
| 商品及び製品 | 2,286,437 | 未払費用 | 312,099 |
| 仕掛品 | 646,087 | 預り金 | 83,017 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,492,201 | | |
| 前払費用 | 41,631 | | |
| 繰延税金資産 | 198,090 | | |
| 短期貸付金 | 10,400 | | |
| その他 | 139,699 | [固 定 負 債] | 2,459,582 |
| 貸倒引当金 | △ 21,100 | 退職給付引当金 | 2,405,490 |
| | | 環境安全対策引当金 | 4,769 |
| | | 資産除去債務 | 49,323 |
| [固 定 資 産] | 12,039,887 | | |
| (有 形 固 定 資 産) | 9,823,237 | | |
| 建物 | 2,671,111 | | |
| 構築物 | 282,319 | 負 債 合 計 | 9,772,507 |
| 機械装置 | 4,621,237 | | |
| 車両運搬具 | 8,040 | | |
| 工具器具備品 | 106,099 | 純 資 産 の 部 | |
| 土地 | 2,097,576 | [株 主 資 本] | 12,413,778 |
| 建設仮勘定 | 36,854 | 資本金 | 3,949,142 |
| | | 資本剰余金 | 3,117,125 |
| (無 形 固 定 資 産) | 97,715 | 資本準備金 | 3,117,125 |
| 借地権 | 83,412 | 利益剰余金 | 5,347,511 |
| ソフトウェア | 8,291 | 利益準備金 | 540,904 |
| その他 | 6,011 | その他利益剰余金 | 4,806,606 |
| | | 固定資産圧縮積立金 | 64,495 |
| (投 資 そ の 他 の 資 産) | 2,118,934 | 繰越利益剰余金 | 4,742,110 |
| 投資有価証券 | 1,042,644 | | |
| 関係会社株式 | 169,700 | [評 価 ・ 換 算 差 額 等] | 274,376 |
| 出資金 | 33,854 | その他有価証券評価差額金 | 274,376 |
| 長期貸付金 | 52,200 | | |
| 長期前払費用 | 1,766 | | |
| 繰延税金資産 | 781,880 | 純 資 産 合 計 | 12,688,155 |
| その他 | 56,260 | | |
| 貸倒引当金 | △ 19,372 | | |
| 資 産 合 計 | 22,460,662 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 22,460,662 |

日本製紙パピリア株式会社

損 益 計 算 書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位:千円)

| | 金 額 | |
|------------------|---------|------------|
| 売上高 | | 21,530,479 |
| 売上原価 | | 18,863,413 |
| 売上総利益 | | 2,667,065 |
| 販売費及び一般管理費 | | 2,378,351 |
| 営業利益 | | 288,714 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 39,126 | |
| 賃貸料 | 49,559 | |
| 廃品売却益 | 23,508 | |
| 厚生年金基金解散損失引当金戻入額 | 24,000 | |
| その他 | 27,626 | 163,820 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 20,944 | |
| 賃貸費用 | 11,909 | |
| その他 | 9,581 | 42,435 |
| 経常利益 | | 410,099 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃減損 | 22,516 | |
| ゴルフ会員権評価損 | 150 | 22,666 |
| 税引前当期純利益 | | 387,432 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 126,819 | |
| 法人税等調整額 | 84,162 | 210,981 |
| 当期純利益 | | 176,451 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、高知工場の有形固定資産(機械装置を除く)及び平成
10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 28~38年

機械装置及び運搬具 12~14年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用
可能期間5年に基づいています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸
念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上して
います。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の
見込額に基づき計上しています。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12
年)による定額法により按分した額を費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数
(主として10年)による定額法により按分した額を発生時の翌事業年度から費用処理するこ

ととしています。

環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しています。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(6) ヘッジ会計の方法

為替予約の内、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を採用しています。

なお、当事業年度は為替予約を行なっていません。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しています。

(8) 記載金額は千円未満切り捨てて表示しています。

会計方針の変更等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が174,285千円増加し、利益剰余金が112,763千円減少しています。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ231千円増加しています。

日本製紙パピリア株式会社

2. 貸借対照表に関する注記

| | |
|------------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 40,403,670千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 526,006千円 |
| 長期金銭債権 | 52,200千円 |
| 短期金銭債務 | 3,967,439千円 |
| (3) 親会社株式 | |
| 流動資産(有価証券) | 235,498千円 |

3. 損益計算書に関する注記

| | |
|---------------|-------------|
| (1) 関係会社との取引高 | |
| 営業取引 売上高 | 2,003,630千円 |
| 営業取引 仕入高 | 5,306,929千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 106,078千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

| | |
|-----------------------|------------------|
| (1) 発行済株式数に関する注記 | 普通株式 29,015,598株 |
| (2) 当事業年度中に実施した剰余金の配当 | |

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成26年6月19日 定時株主総会 | 普通 株式 | 332,460 | 利益剰余金 | 11.457 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月20日 |

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| (決議予定) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成27年6月18日 定時株主総会 | 普通 株式 | 247,310 | 利益剰余金 | 8.523 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月19日 |

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|-----------------|-------------|
| 繰延税金資産(流動) | |
| 未払賞与 | 96,490千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 23,013千円 |
| 未払事業税 | 4,278千円 |
| 棚卸資産評価損 | 56,036千円 |
| 貸倒引当金 | 6,984千円 |
| その他 | 11,289千円 |
| 繰延税金資産(流動)の純額 | 198,090千円 |
| 繰延税金資産(固定) | |
| 退職給付引当金 | 886,299千円 |
| 減損損失 | 453,668千円 |
| 会員権評価損 | 30,547千円 |
| 投資有価証券評価損 | 9,981千円 |
| 資産除去債務 | 15,932千円 |
| その他 | 1,540千円 |
| 小計 | 1,397,967千円 |
| 評価性引当額 | △426,368千円 |
| 再計 | 971,599千円 |
| 繰延税金負債(固定) | |
| その他有価証券評価差額金 | △154,362千円 |
| 固定資産圧縮積立金 | △30,808千円 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △4,549千円 |
| 小計 | △189,719千円 |
| 繰延税金資産(固定)の純額 | 781,880千円 |

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は93,680千円減少し、法人税等調整額が92,150千円増加しています。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、日本製紙グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムにより資金を調達しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については適時に時価の把握を行っています。借入金の使途は運転資金及び設備投資資金です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位:千円)

| | 貸借対照表計上額* | 時価* | 差額 |
|----------------------|-------------|-------------|----|
| (1) 現金及び預金 | 8,169 | 8,169 | — |
| (2) 売掛金 | 5,283,755 | 5,283,755 | — |
| (3) 投資有価証券 其他有価証券 | 995,283 | 995,283 | — |
| (4) 買掛金 | (2,790,948) | (2,790,948) | — |
| (5) 短期借入金 | (2,920,329) | (2,920,329) | — |
| (6) 未払金 | (1,205,806) | (1,205,806) | — |

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額47,361千円)及び関係会社株式(貸借対照表計上額169,700千円)

は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中に含めていません。

日本製紙パピリア株式会社

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の 名称 | 所在地 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|------------|-------------|----------------------------|---------------|----------------------|--------------|-----------|--------------|
| 親会社 | 日本製紙株 | 東京都千 代田区 | (被所有) 100% | 原材料等の 仕入 | 原材料等 の仕入 (注1) | 2,568,250 | 買掛金 | 349,145 |
| | | | | 資金の借入 | 資金の借 入・返済 (注2) | 3,272,958 | 短期借入 金 | 2,920,329 |
| | | | | 債務被保証 | 債務の被 保証 (注3) | 692,927 | — | — |

(注)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件は、市場実勢価格等を勘案し、価格交渉の上で決定しています。
2. 当社は、日本製紙グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムに参加しています。金利については市場金利を勘案して決定しています。なお、資金の借入及び返済取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中の平均残高を記載しています。
3. 当社は一括支払信託に対して、日本製紙株式会社より債務保証を受けています。なお、保証料等の支払いは行っていません。

(2) 子会社及び関連会社

| 種類 | 会社等の 名称 | 所在地 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|--------------|-------------|----------------------------|---------------|----------------------|--------------|-----|--------------|
| 子会社 | (株)サンオー ク | 東京都千 代田区 | 所 有 100% | 当社製品の 販売 | 当社製品 の 販 売 (注) | 1,661,726 | 売掛金 | 413,178 |

(注)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢価格等を勘案し、価格交渉の上で決定しています。

日本製紙パピリア株式会社

(3) 兄弟会社等

| 種類 | 会社等の 名称 | 所在地 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----------------|--------------|-------------|----------------------------|---------------|--------------------|--------------|-----|--------------|
| 親会社 の子会 社 | 日本紙通商 (株) | 東京都千 代田区 | — | 当社製品の 販売 | 当社製品 の販売 (注) | 1,435,533 | 売掛金 | 325,999 |
| | | | | 原材料等の 仕入 | 原材料等 の仕入 (注) | 1,214,452 | 買掛金 | 303,537 |

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢価格等を勘案し、価格交渉の上で決定しています。

8. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 437円29銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 6円08銭 |